



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 農
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 拓也 TEL 03-6864-4261
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,717	△17.3	168	-	125	-	143	-
2022年12月期	10,542	△0.3	△399	-	△419	-	△1,633	-

(注) 包括利益 2023年12月期 172百万円 (-%) 2022年12月期 △1,623百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	17.00	-	13.4	3.1	1.9
2022年12月期	△191.28	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,743	1,254	30.7	148.34
2022年12月期	4,360	995	22.7	117.31

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,150百万円 2022年12月期 989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	196	△194	△414	1,530
2022年12月期	△148	△1,360	△26	1,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	6.00	-	0.00	6.00	48	-	2.7
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期（累計）	9,600	10.1	220	30.6	170	35.6	165	15.2

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 （社名）株式会社OneSports NEXT 除外 1社 （社名）株式会社滋賀レイクスターズ
 （社名）Digon株式会社
 （社名）ディゴン・コンサルティング株式会社

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	8,710,334株	2022年12月期	8,710,334株
2023年12月期	286,621株	2022年12月期	271,621株
2023年12月期	8,427,206株	2022年12月期	8,537,706株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,521	△32.7	△289	—	△362	—	△422	—
2022年12月期	2,262	24.6	△192	—	△350	—	△1,002	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△50.19	—
2022年12月期	△117.48	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	4,007	186	4.5	21.57				
2022年12月期	4,509	591	13.0	69.45				

（参考）自己資本 2023年12月期 181百万円 2022年12月期 586百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業領域である国内ゲーム市場は2兆円の大台に到達し、中でもオンラインプラットフォームにおけるゲームコンテンツ市場は1.6兆円を超える規模を維持し、国内ゲーム市場において中心的な存在となっております(ファミ通ゲーム白書2022より)。

このような事業環境のもと、当社グループは主幹事業としておりましたゲームの買取運営に加え、今後更なる売上成長を目指し、新領域である運営受託・部分受託・新規開発受託への事業拡大を行い、ターゲット市場を拡張しております。

また、新規事業としてファンタジースポーツに注力しています。ファンタジースポーツとは、実在する好きな選手を集めて空想のチームを作り、現実の試合における選手の成績に基づいてポイント等を競うゲームで、米国ではプロスポーツの新たな楽しみ方として普及・定着し、その市場は9,000億円にのぼります。日本におけるファンタジースポーツ市場において、リーグ公認のもと運営を通じた収益をスポーツに還元するスポーツエコシステムを構築し、事業の拡大を目指しております。

当第4四半期におけるゲーム事業では、10月にゲーム業界外のクライアントに対してコンサルティング事業を展開しているDigon株式会社(以下、「ディゴン社」)がグループジョインしました。ディゴン社が当社にグループジョインすることで異業種向けのコンサルティング事業が加わり、当社の強みである営業力の拡張とともに、もう一方の強みであるソフトウェア企画/開発力を中期的に活用していくことで、部分受託事業の更なる成長を狙えると考えております。

また、クリエイターが生涯活躍し続けられる世界の実現を目指し、ゲーム業界に特化したクリエイターのタレントマネジメントサービス等を展開している株式会社ゲームクリエイターズギルド(以下、「GCG社」)と業務提携しました。GCG社との業務提携を通じて、当社における人材サービス事業(SES、人材派遣等)の迅速な立ち上げを行うと共に、部分受託事業の成長拡大、そして人員稼働率の更なる向上が実現できると考えております。

ファンタジースポーツ事業ではB.LEAGUE(以下、「Bリーグ」)の2023-24シーズンの開幕に合わせてBリーグ公認ファンタジースポーツ「B.LEAGUE#LIVE2023」の提供を開始しました。前シーズンにあたる

「B.LEAGUE#LIVE2022」においては主要KPIについて計画を上回る成果を残すことができました。中でもログイン継続率は米国大手ファンタジー事業者のログイン率や一般的なゲームログイン率を大きく上回り当初計画を超える水準で推移しました。今シーズンは前シーズンの成果を活かしより一層ユーザーが楽しめるサービスを提供してまいります。

そして、10月には当社が運営する日本最大級のバスケットボールメディア「BASKET COUNT」の大幅なリニューアルを行いました。「BASKET COUNT」は、NBAやBリーグを中心としたバスケットボールに関する様々な記事をオンライン上で無償配信しており、記事本数は約250本/月です。「BASKET COUNT」からの情報発信を組み合わせ、メディアとゲームの両面から生み出すシナジー効果を用いて、先日日本で開催されたFIBAバスケットボール・ワールドカップ以降ますます盛り上がりを見せるバスケットボールのファン・コミュニティの熱量を高め、ファンタジースポーツをさらに盛り上げてまいります。引き続き、国内のファンタジースポーツ市場の形成をリードするとともに、当社における第二の柱となる事業として確立を目指してまいります。

全社的な取り組みとしましては、当社のファンタジースポーツ等のスポーツDX事業を、当社の連結子会社である株式会社OneSports NEXT(以下、「OSN社」)に対し2024年1月1日付けで承継させること(以下、「本会社分割」)を決議し、OSN社と吸収分割契約を締結することを決定いたしました。当社のスポーツDX事業にはファンタジースポーツに精通したメンバーが、OSN社にはスポーツコンテンツビジネスに精通している経験豊富なメンバーがそれぞれ在籍しております。本会社分割を実行することで、より一層ファンタジースポーツを中心としたスポーツDX事業の加速および競争力強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,717,982千円(前年同期比17.3%減)、営業利益は168,508千円(前年同期は営業損失399,269千円)、経常利益は125,360千円(前年同期は経常損失419,685千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は143,278千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,633,077千円)となっております。

なお、当社グループはゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて616,718千円減少し、3,743,309千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比446,584千円の減少）などがあったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて874,949千円減少し、2,489,220千円となりました。これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比347,200千円の減少）などがあったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて258,232千円増加し、1,254,089千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比143,279千円の増加）などがあったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ412,976千円減少し、1,530,512千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、196,926千円となりました。これは主に、減損損失156,198千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、194,902千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出108,241千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、414,999千円となりました。これは主に、社債の償還による支出490,000千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年度はコスト最適化および売上再成長の施策を行いました。コスト最適化施策においては人員の合理化、不採算事業の整理、全社的なコスト削減を行いました。売上再成長施策においては主幹事業としてきたゲームの買取運営に加え、新領域である運営受託・部分受託・新規開発受託への事業拡大を行い、売上の多様化と積層化を進行しました。これらにより利益構造の変更をし、持続的な利益体質への転換を図りました。

2024年度は昨期に構築した利益構造を軸にゲーム新領域の拡大を進めてまいります。ファンタジースポーツ事業においては、2024年1月1日付けで当社のファンタジースポーツ等のスポーツDX事業を、当社の連結子会社である株式会社OneSports NEXTに対し承継させ、より一層ファンタジースポーツを中心としたスポーツDX事業の加速および競争力強化をし、他競技への展開等を進めてまいります。

これらを総合的に勘案し、通期の売上高は9,600百万円（当連結会計年度比883百万円増）、営業利益は220百万円（当連結会計年度比52百万円増）、経常利益は170百万円（当連結会計年度比45百万円増）、親会社に帰属する当期純利益は165百万円（当連結会計年度比22百万円増）を見込んでおります。

なお、当該予想数値は、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,096	1,530,512
売掛金及び契約資産	1,187,360	1,141,446
未収入金	13,699	6,899
未収還付法人税等	27,266	5,537
貸倒引当金	△5,942	△30,000
その他	416,194	249,973
流動資産合計	3,615,673	2,904,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,875	41,429
減価償却累計額	△16,405	△30,510
建物及び構築物(純額)	38,470	10,919
工具、器具及び備品	75,256	59,398
減価償却累計額	△60,659	△50,095
工具、器具及び備品(純額)	14,596	9,303
有形固定資産合計	53,066	20,222
無形固定資産		
のれん	31,000	187,955
その他	57,480	100,905
無形固定資産合計	88,480	288,860
投資その他の資産		
投資有価証券	215,027	240,239
敷金	106,131	101,939
長期前払費用	265,665	1,503
繰延税金資産	15,432	186,026
その他	550	151
投資その他の資産合計	602,806	529,858
固定資産合計	744,353	838,941
資産合計	4,360,027	3,743,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,758	213,451
未払金	279,107	232,176
契約負債	274,717	131,006
短期借入金	—	235,001
賞与引当金	73,862	74,986
1年内返済予定の長期借入金	165,999	160,000
1年内償還予定の社債	490,000	290,000
未払法人税等	7,880	18,923
その他	129,859	329,200
流動負債合計	1,773,182	1,684,743
固定負債		
長期借入金	662,200	315,000
社債	770,000	470,000
長期未払金	127,652	—
繰延税金負債	—	19,476
資産除去債務	25,339	—
その他	5,796	—
固定負債合計	1,590,987	804,476
負債合計	3,364,169	2,489,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,631	49,631
資本剰余金	1,391,688	1,390,438
利益剰余金	△366,083	△222,804
自己株式	△100,328	△100,328
株主資本合計	974,907	1,116,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,074	33,692
その他の包括利益累計額合計	15,074	33,692
新株予約権	5,875	4,500
非支配株主持分	—	98,961
純資産合計	995,857	1,254,089
負債純資産合計	4,360,027	3,743,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,542,863	8,717,982
売上原価	6,841,436	5,391,732
売上総利益	3,701,427	3,326,250
販売費及び一般管理費	4,100,696	3,157,741
営業利益又は営業損失(△)	△399,269	168,508
営業外収益		
為替差益	—	4,289
助成金収入	4,841	2,772
受取保険料	6,225	—
その他	3,101	5,827
営業外収益合計	14,167	12,888
営業外費用		
支払利息	12,778	10,646
社債発行費	8,811	—
社債利息	5,277	4,907
投資事業組合運用損	3,315	10,070
為替差損	3,835	—
貸倒引当金繰入額	—	30,000
その他	567	413
営業外費用合計	34,583	56,036
経常利益又は経常損失(△)	△419,685	125,360
特別利益		
関係会社株式売却益	—	139,604
投資有価証券売却益	—	12,000
新株予約権戻入益	—	1,375
固定資産売却益	—	322
特別利益合計	—	153,302
特別損失		
固定資産除却損	133	14,183
減損損失	1,098,572	156,198
賃貸借契約解約損	—	22,857
商品評価損	1,242	—
特別退職金	—	48,539
特別損失合計	1,099,949	241,779
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,519,634	36,883
法人税、住民税及び事業税	7,996	43,786
法人税等調整額	105,446	△160,963
法人税等合計	113,443	△117,176
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,633,077	154,060
非支配株主に帰属する当期純利益	—	10,781
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,633,077	143,278

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,633,077	154,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,333	18,618
その他の包括利益合計	9,333	18,618
包括利益	△1,623,744	172,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,623,744	161,897
非支配株主に係る包括利益	—	10,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,483	1,387,290	1,372,940	△353	2,806,360
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,084		△3,084
会計方針の変更を反映し た当期首残高	46,483	1,387,290	1,369,855	△353	2,803,276
当期変動額					
新株の発行	3,148	3,148			6,296
連結子会社の増資による 持分の増減		1,250			1,250
剰余金の配当			△102,861		△102,861
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,633,077		△1,633,077
自己株式の取得				△99,975	△99,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,148	4,398	△1,735,939	△99,975	△1,828,368
当期末残高	49,631	1,391,688	△366,083	△100,328	974,907

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,740	5,740	5,875	2,817,977
会計方針の変更による 累積的影響額				△3,084
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,740	5,740	5,875	2,814,892
当期変動額				
新株の発行				6,296
連結子会社の増資による 持分の増減				1,250
剰余金の配当				△102,861
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,633,077
自己株式の取得				△99,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,333	9,333		9,333
当期変動額合計	9,333	9,333	—	△1,819,035
当期末残高	15,074	15,074	5,875	995,857

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,631	1,391,688	△366,083	△100,328	974,907
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		△1,250			△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			143,278		143,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,250	143,278	—	142,028
当期末残高	49,631	1,390,438	△222,804	△100,328	1,116,936

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,074	15,074	5,875	—	995,857
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益					143,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,617	18,617	△1,375	98,961	116,203
当期変動額合計	18,617	18,617	△1,375	98,961	258,232
当期末残高	33,692	33,692	4,500	98,961	1,254,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,519,634	36,883
減価償却費	264,895	142,334
のれん償却額	81,867	24,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,642	24,057
受取利息及び受取配当金	△32	△416
為替差損益(△は益)	3,835	△4,289
支払利息及び社債利息	18,056	15,555
投資事業組合運用損益(△は益)	3,315	10,070
減損損失	1,098,572	156,198
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△139,604
賃貸借契約解約損	—	22,857
固定資産除却損	133	14,183
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,000
売上債権の増減額(△は増加)	△124,426	△423,615
未収入金の増減額(△は増加)	50,456	16,560
仕入債務の増減額(△は減少)	96,470	△105,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,862	749
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,096	146,468
その他	△141,898	267,583
小計	△143,265	193,011
利息及び配当金の受取額	32	417
利息の支払額	△14,392	△16,501
法人税等の支払額	△111,833	△7,390
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	120,827	27,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,632	196,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△89,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△108,241
投資有価証券の取得による支出	△12,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△33,795	△466
無形固定資産の取得による支出	△94,712	—
長期前払費用の取得による支出	△1,207,000	—
その他	△139	△8,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,548	△194,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	235,001
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△176,048	△160,000
社債の発行による収入	450,307	—
社債の償還による支出	△400,000	△490,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,250	—
自己株式の取得による支出	△99,975	—
配当金の支払額	△101,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,276	△414,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,535,457	△412,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,478,945	1,943,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,943,488	1,530,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス

(株)マイネット琉球

(株)mynet.ai

(株)マイネット・ストラテジックパートナーズ

(株)ネクストマーケティング

(株)PARADE

(株)OneSports NEXT

Digon(株)

ディゴン・コンサルティング(株)

当連結会計期間において、株式会社滋賀レイクスターズの当社が保有する全株式を譲渡いたしました。これにより、当連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計期間より、株式会社OneSports NEXT及びDigon株式会社、並びにディゴン・コンサルティング株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～25年

工具、器具及び備品 5～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの 5年

③長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

なお、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融資産は含まれておりません。

①ユーザーからの課金による収益

当社グループは、スマートフォンゲームを配信しております。ユーザーに対し、ゲームは無償で提供し、ゲーム内で使用するアイテムを有償で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザーが有償通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、入手したアイテムを使用した時点で収益を認識しております。

②運営受託による収益

当社グループでは、スマートフォンゲームの運営を受託しております。当該サービスにおいては、顧客である企業に対し、当社グループが運営業務等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 Digon株式会社

事業の内容 コンサルティング業務、人材派遣業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後の更なる売上成長を目指し、従来の主幹事業であるゲーム運営に加え、周辺領域に積極的に進出しております。Digon株式会社（以下、「ディゴン社」）が当社グループに加わることにより、ディゴン社の強みであるコンサルティング/ソフトウェア企画力を活用し、当社の強みであるゲーム事業における営業力を拡張するとともに、中期的な開発領域および部分受託領域の成長を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前 ー%

取得後 70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価に株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	金額
現金	383,600千円
取得原価の合計	383,600千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 6,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

178百万円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	370,308千円
固定資産	3,100千円
資産合計	373,408千円

流動負債	79,477千円
固定負債	－千円
負債合計	79,477千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	370,060千円
営業利益	105,735千円
経常利益	109,519千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	58,266千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	117.31円	148.30円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△191.28円	17.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,633,077	143,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,633,077	143,278
普通株式の期中平均株式数(株)	8,537,706	8,427,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	—	—
普通株式の増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	ストック・オプションとしての 新株予約権3種類 (新株予約権の数4,358個)	ストック・オプションとしての 新株予約権3種類 (新株予約権の数3,378個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。